



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日
東

上場会社名 株式会社エプロ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主様・機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 2,404 | 1.1 | 54 | 25.5 | 78 | △6.9 | 177 | 11.8 |
| 2022年12月期第2四半期 | 2,378 | 4.7 | 43 | △78.9 | 84 | △54.7 | 159 | 67.7 |

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 406百万円(-%) 2022年12月期第2四半期 △97百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第2四半期 | 19.93 | — |
| 2022年12月期第2四半期 | 17.85 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 5,589 | 4,646 | 83.1 |
| 2022年12月期 | 5,077 | 4,391 | 86.5 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,646百万円 2022年12月期 4,391百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 14.00 | — | 18.00 | 32.00 |
| 2023年12月期 | — | 14.00 | | | |
| 2023年12月期(予想) | | | — | 18.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,918 | 2.1 | 125 | 91.1 | 289 | 33.4 | 306 | △14.8 | 34.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) 艾博科建築設備設計(深セン)有限公司

(注)詳細は、添付資料P8、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 2023年12月期2Q | 9,316,000株 | 2022年12月期 | 9,316,000株 |
|-------------|------------|-----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|----------|-----------|----------|
| 2023年12月期2Q | 379,926株 | 2022年12月期 | 392,274株 |
|-------------|----------|-----------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2023年12月期2Q | 8,927,842株 | 2022年12月期2Q | 8,915,859株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第21回 経営計画説明会(2023年12月期第2四半期)を下記の要領で開催いたします。

【日時】: 2023年8月28日(月) 18:30~19:30

【場所】: 三菱ビル コンファレンススクエア エムプラス 10Fグランド

【開催方式】: 会場でのライブ開催及びオンライン(Zoomウェビナー)開催

【申込方法】: 8月24日(木)までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】: <https://ws.formzu.net/dist/S860390728/>

【担当】: コーポレート本部 石永(いしなが)、佐藤(さとう)

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されるなど、社会経済活動の正常化が進んでいる一方で、ロシアウクライナ情勢の長期化による物価上昇や円安の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数（持家）において、19カ月連続で前年同月比減少が継続しております。これは、建築資材の価格上昇等の影響により住宅販売価格が上昇している中、注文住宅の需要が低迷している影響が大きく、当第2四半期連結累計期間においても前年同四半期比10.5%減少していることから、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、住宅ライフサイクル全体（設計から工事、アフターメンテナンスまで）の業務効率化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げ準備を行いつつ、既存事業の構造改革を進めている最中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,404百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比25.5%増）、経常利益78百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。一方で、艾博科建築設備設計（深圳）有限公司（現 班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司）の持分を一部売却したことにより関係会社出資金売却益65百万円を計上し、政策保有株式であるENECHANGE株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益110百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループの合弁事業は全て「再エネサービス」に関連するものであるため、当該合弁事業に伴って生じる「持分法による投資損益」は全て「再エネサービス」の経常利益に含めて表示しており、結果的に、「設計サービス」及び「メンテナンスサービス」における経常利益の金額は、営業利益の金額と同額となります。

なお、前第2四半期連結累計期間の比較・分析は、上記の変更を反映して行っております。

① 再エネサービス（旧・省エネサービス）

当第2四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより、売上高525百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。一方、原材料価格の高騰や工事請負に関する外注費の上昇により営業費用が増加しました。そのほか、持分法による投資損益においては、中国市場における太陽光発電事業の立ち上げ準備を行い、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する損益が減益（▲44百万円、前年同四半期比▲64百万円）となったものの、TEPCOホームテック株式会社に関する損益は、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより大幅に増加（90百万円、前年同四半期比+84百万円）した結果、経常利益は38百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

② メンテナンスサービス

当第2四半期連結累計期間は、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は919百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。一方で、今後の受託増加を見据えて人員を先行増員したことによる人件費の増加、及び事業継続対策費用（業務拠点の分散化等）の増加により、経常利益は110百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

③ 設計サービス

当第2四半期連結累計期間は、新設住宅着工戸数（持家）が前年同四半期で10.5%減少した影響により、当社の設計住宅戸数が減少し、売上高は959百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。一方、持分の一部売却により中国（深圳）の子会社を持分法適用関連会社としたこと等の影響により、中国における営業費用が減少したことで、経常利益は130百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、2,686百万円となりました。これは、主として現金及び預金が393百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、2,902百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、投資有価証券が248百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%増加し、5,589百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、528百万円となりました。これは主として未払法人税等が67百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.7%増加し、414百万円となりました。これは主として保有株式の時価の変動により繰延税金負債が79百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて37.4%増加し、943百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、4,646百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円を計上した一方、配当金160百万円を取崩し、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が163百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加して1,377百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、323百万円(前年同四半期は112百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益254百万円を計上し、法人税等の還付額118百万円を回収したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、170百万円(前年同四半期は184百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入111百万円及び貸付金の回収による収入180百万円を計上した一方で、貸付けによる支出110百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、180百万円(前年同四半期は173百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額160百万円及び短期借入金の返済による支出19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付の「2022年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,406,615 | 1,799,821 |
| 受取手形及び売掛金 | 626,688 | 613,324 |
| 仕掛品 | 137,553 | 113,611 |
| その他 | 238,283 | 160,657 |
| 貸倒引当金 | △914 | △510 |
| 流動資産合計 | 2,408,225 | 2,686,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 616,674 | 556,847 |
| 無形固定資産 | 108,062 | 74,804 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 775,360 | 1,023,520 |
| 関係会社株式 | 482,950 | 556,902 |
| 関係会社出資金 | 270,840 | 356,387 |
| 繰延税金資産 | 27,009 | 24,680 |
| その他 | 388,699 | 309,765 |
| 投資その他の資産合計 | 1,944,859 | 2,271,256 |
| 固定資産合計 | 2,669,596 | 2,902,908 |
| 資産合計 | 5,077,822 | 5,589,813 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 94,081 | 64,591 |
| 短期借入金 | — | 19,940 |
| 未払法人税等 | 4,975 | 72,420 |
| 賞与引当金 | 32,648 | 23,142 |
| その他 | 291,654 | 348,414 |
| 流動負債合計 | 423,360 | 528,509 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 37,932 | 40,103 |
| 長期末払金 | 11,360 | 11,360 |
| 繰延税金負債 | 213,711 | 292,818 |
| その他 | — | 70,418 |
| 固定負債合計 | 263,003 | 414,701 |
| 負債合計 | 686,363 | 943,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 87,232 | 87,232 |
| 資本剰余金 | 120,107 | 122,909 |
| 利益剰余金 | 3,640,242 | 3,657,554 |
| 自己株式 | △196,969 | △190,768 |
| 株主資本合計 | 3,650,613 | 3,676,926 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 434,817 | 598,354 |
| 為替換算調整勘定 | 306,027 | 371,321 |
| その他の包括利益累計額合計 | 740,844 | 969,676 |
| 純資産合計 | 4,391,458 | 4,646,603 |
| 負債純資産合計 | 5,077,822 | 5,589,813 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,378,908 | 2,404,112 |
| 売上原価 | 1,774,044 | 1,800,505 |
| 売上総利益 | 604,863 | 603,607 |
| 販売費及び一般管理費 | 561,434 | 549,088 |
| 営業利益 | 43,429 | 54,518 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,717 | 5,194 |
| 持分法による投資利益 | 18,685 | 29,593 |
| 為替差益 | 14,981 | — |
| 補助金収入 | 3,774 | 791 |
| その他 | 2,006 | 494 |
| 営業外収益合計 | 41,165 | 36,075 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 1,388 |
| 為替差損 | — | 10,468 |
| 営業外費用合計 | — | 11,856 |
| 経常利益 | 84,594 | 78,737 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | — | 65,649 |
| 固定資産売却益 | 4 | — |
| 投資有価証券売却益 | 119,157 | 110,173 |
| 特別利益合計 | 119,161 | 175,822 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 162 | 465 |
| 特別損失合計 | 162 | 465 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 203,593 | 254,094 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,063 | 80,675 |
| 法人税等調整額 | 13,409 | △4,520 |
| 法人税等合計 | 44,472 | 76,155 |
| 四半期純利益 | 159,121 | 177,938 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 159,121 | 177,938 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 159,121 | 177,938 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △405,897 | 163,537 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17,246 | — |
| 為替換算調整勘定 | 117,532 | 47,293 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14,218 | 18,000 |
| その他の包括利益合計 | △256,900 | 228,831 |
| 四半期包括利益 | △97,779 | 406,770 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △97,779 | 406,770 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 203,593 | 254,094 |
| 減価償却費 | 71,179 | 72,793 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,717 | △5,194 |
| 補助金収入 | △3,774 | △791 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △18,685 | △29,593 |
| 支払利息 | — | 1,388 |
| 関係会社出資金売却損益 (△は益) | — | △65,649 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △119,157 | △110,173 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △4 | — |
| 有形固定資産除却損 | 162 | 465 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 51,683 | 13,388 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 67 | △55,644 |
| 仕掛品の増減額 (△は増加) | 7,120 | 23,805 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 17,894 | 22,514 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,554 | △404 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,849 | 1,203 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,655 | 2,171 |
| その他 | △71,681 | 94,464 |
| 小計 | 133,931 | 218,838 |
| 利息及び配当金の受取額 | 552 | 6,517 |
| 利息の支払額 | — | △1,388 |
| 補助金の受取額 | 3,774 | 791 |
| 法人税等の支払額 | △279,588 | △19,263 |
| 法人税等の還付額 | 28,969 | 118,396 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △112,359 | 323,891 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 22,614 | — |
| 定期預金の預入による支出 | — | △7,318 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,357 | △18,299 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 131 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,569 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 121,157 | 111,506 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △196,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入 | — | 14,132 |
| 貸付けによる支出 | △100,000 | △110,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 84 | 180,168 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 304 | 767 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △184,634 | 170,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △19,550 |
| 配当金の支払額 | △173,703 | △160,590 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △173,703 | △180,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,623 | 37,552 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △437,074 | 352,260 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,794,683 | 1,025,175 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,357,609 | 1,377,436 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分の一部売却により艾博科建築設備設計(深圳)有限公司(現 班皓艾博科
新能源設計(深圳)有限公司)を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 再エネ サービス | メンテナンス サービス | 設計 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 446,688 | 863,831 | 1,068,388 | 2,378,908 | — | 2,378,908 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 446,688 | 863,831 | 1,068,388 | 2,378,908 | — | 2,378,908 |
| セグメント利益 | 35,915 | 117,601 | 97,392 | 250,909 | △166,314 | 84,594 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 再エネ サービス | メンテナンス サービス | 設計 サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 525,207 | 919,096 | 959,808 | 2,404,112 | — | 2,404,112 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 525,207 | 919,096 | 959,808 | 2,404,112 | — | 2,404,112 |
| セグメント利益 | 38,458 | 110,042 | 130,730 | 279,231 | △200,494 | 78,737 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成・記載しております。